

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東  
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永  
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理部長 氏名 中島 正郎  
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成16年11月17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	32,928	9.3	2,011	0.5	2,411	13.0
15年 9月中間期	30,137	0.6	2,002	△8.7	2,134	△1.3
16年 3月 期	63,263	—	4,497	—	4,614	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,587	17.7	15	28
15年 9月中間期	1,348	16.0	12	98
16年 3月 期	2,891	—	27	59

(注) ① 期中平均株式数 16年 9月中間期 103,884,798株 15年 9月中間期 103,914,818株 16年 3月期 103,906,606株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 16年 9月中間期配当金の内訳 記念配当 — 円—銭 特別配当 — 円—銭
	円	銭	円	銭	
16年 9月中間期	0	00	—	—	
15年 9月中間期	0	00	—	—	
16年 3月 期	—	—	8	50	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	61,438	25,671	41.8	247	13
15年 9月中間期	58,353	23,407	40.1	225	28
16年 3月 期	60,639	24,971	41.2	240	12

(注) ① 期末発行済株式数 16年 9月中間期 103,876,642株 15年 9月中間期 103,903,448株 16年 3月期 103,892,123株  
 ② 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,608,025株 15年 9月中間期 2,581,219株 16年 3月期 2,592,544株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	67,500	5,500	3,200	8 50	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円54銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,954		1,737		2,102	
2 受取手形		3,513		3,589		3,709	
3 売掛金		13,077		14,400		14,742	
4 たな卸資産		4,792		5,397		4,848	
5 繰延税金資産		677		704		763	
6 その他		1,870		1,475		1,469	
貸倒引当金		△ 184		△ 25		△ 134	
流動資産合計		25,702	44.0	27,280	44.4	27,501	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,320		5,133		5,307	
(2) 機械及び装置		8,324		8,574		8,114	
(3) その他		3,635		3,646		3,757	
有形固定資産合計		17,280		17,354		17,178	
2 無形固定資産		487		349		418	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,060		3,160		3,112	
(2) 関係会社株式		5,835		6,031		6,031	
(3) 繰延税金資産		4,508		4,900		4,761	
(4) その他		1,579		2,448		1,733	
貸倒引当金		△ 101		△ 86		△ 98	
投資その他の 資産合計		14,883		16,454		15,540	
固定資産合計		32,651	56.0	34,157	55.6	33,137	54.6
資産合計		58,353	100.0	61,438	100.0	60,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	3,104		3,404		3,385	
2	買掛金	4,784		5,538		5,361	
3	短期借入金	9,605		8,303		8,954	
4	未払費用	691		754		707	
5	未払法人税等	990		1,066		1,308	
6	賞与引当金	1,209		1,249		1,204	
7	その他	2,902		4,051		3,187	
	流動負債合計	23,288	39.9	24,368	39.7	24,109	39.7
II	固定負債						
1	長期借入金	8,386		7,861		7,994	
2	退職給付引当金	2,292		2,330		2,584	
3	投資損失引当金	473		473		473	
4	債務保証損失引当金	506		506		506	
5	役員退職慰労引当金	—		225		—	
	固定負債合計	11,658	20.0	11,398	18.5	11,558	19.1
	負債合計	34,946	59.9	35,766	58.2	35,667	58.8
(資本の部)							
I	資本金	8,573	14.7	8,573	14.0	8,573	14.1
II	資本剰余金						
1	資本準備金	6,604		6,604		6,604	
2	その他資本剰余金	0		1		0	
	資本剰余金合計	6,604	11.3	6,606	10.7	6,605	10.9
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,457		1,457		1,457	
2	任意積立金	5,595		7,538		5,595	
3	中間(当期) 未処分利益	2,039		2,318		3,582	
	利益剰余金合計	9,092	15.6	11,315	18.4	10,635	17.6
IV	その他有価証券 評価差額金	114	0.2	168	0.3	140	0.2
V	自己株式	△ 978	△1.7	△ 992	△1.6	△ 983	△1.6
	資本合計	23,407	40.1	25,671	41.8	24,971	41.2
	負債資本合計	58,353	100.0	61,438	100.0	60,639	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,137	100.0	32,928	100.0	63,263	100.0			
II 売上原価		23,899	79.3	26,771	81.3	50,355	79.6			
売上総利益		6,237	20.7	6,157	18.7	12,908	20.4			
III 販売費及び一般管理費		4,235	14.1	4,146	12.6	8,410	13.3			
営業利益		2,002	6.6	2,011	6.1	4,497	7.1			
IV 営業外収益	※1	622	2.1	716	2.2	967	1.5			
V 営業外費用	※2	489	1.6	316	1.0	849	1.3			
経常利益		2,134	7.1	2,411	7.3	4,614	7.3			
VI 特別利益	※3	362	1.2	220	0.7	416	0.6			
VII 特別損失	※4	473	1.6	242	0.7	536	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		2,024	6.7	2,390	7.3	4,495	7.1			
法人税、住民税 及び事業税		1,034		902		2,329				
法人税等調整額		△ 357	676	2.2	△ 99	802	2.5	△ 725	1,603	2.5
中間(当期)純利益		1,348	4.5	1,587	4.8	2,891	4.6			
前期繰越利益		333		731		333				
退職給与積立金 取崩額		357		—		357				
中間(当期) 未処分利益		2,039		2,318		3,582				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しました。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————  (役員退職慰労金) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これに伴い、当中間会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が41百万円、中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しました。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 46,369百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリケン インドネシア</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T. パカルティリケン インドネシア	114百万円	従業員住宅ローン 保証残高	144	合計	259	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 47,876百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリケン インドネシア</td> <td>82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T. パカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	142	合計	224	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 46,931百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリケン インドネシア</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T. パカルティリケン インドネシア	48百万円	従業員住宅ローン 保証残高	138	合計	187
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T. パカルティリケン インドネシア	114百万円																															
従業員住宅ローン 保証残高	144																															
合計	259																															
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T. パカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)																															
従業員住宅ローン 保証残高	142																															
合計	224																															
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T. パカルティリケン インドネシア	48百万円																															
従業員住宅ローン 保証残高	138																															
合計	187																															
<p>(1) _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、215百万円であります。</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、356百万円であります。</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、252百万円であります。</p> <p>※ _____</p>																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 265 生命保険金 及び配当金 78 技術料収入 185	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 308 生命保険金 及び配当金 28 技術料収入 207	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 291 生命保険金 及び配当金 118 技術料収入 376
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 138百万円 たな卸資産 廃却損 37	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98百万円 たな卸資産 廃却損 48	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 239百万円 たな卸資産 廃却損 97
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 360百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 121百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 413百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 27百万円 役員退職 慰労金 357	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 33百万円 役員退職慰労 引当金繰入 209	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 90百万円 役員退職 慰労金 357
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,211百万円 無形固定資産 104	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,261百万円 無形固定資産 71	※ 減価償却実施額 有形固定資産 2,569百万円 無形固定資産 186

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>488</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>250</td> <td>185</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427</td> <td>723</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	488	592	車両運搬具	41	15	25	工具器具及び備品	250	185	65	ソフトウェア	54	33	20	合計	1,427	723	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>596</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>21</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>694</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	596	483	車両運搬具	51	21	29	工具器具及び備品	88	50	38	ソフトウェア	37	25	11	合計	1,257	694	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>542</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>20</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216</td> <td>165</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>39</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>768</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	542	537	車両運搬具	51	20	31	工具器具及び備品	216	165	51	ソフトウェア	57	39	17	合計	1,405	768	637
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	488	592																																																																							
車両運搬具	41	15	25																																																																							
工具器具及び備品	250	185	65																																																																							
ソフトウェア	54	33	20																																																																							
合計	1,427	723	703																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	596	483																																																																							
車両運搬具	51	21	29																																																																							
工具器具及び備品	88	50	38																																																																							
ソフトウェア	37	25	11																																																																							
合計	1,257	694	563																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	542	537																																																																							
車両運搬具	51	20	31																																																																							
工具器具及び備品	216	165	51																																																																							
ソフトウェア	57	39	17																																																																							
合計	1,405	768	637																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 167百万円 1年超 536 合計 703	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 425 合計 563	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 153百万円 1年超 483 合計 637																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 104百万円 (2) 減価償却費相当額 104	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 83百万円 (2) 減価償却費相当額 83	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 191百万円 (2) 減価償却費相当額 191																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																								

有価証券

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.28円	1株当たり純資産額	247.13円	1株当たり純資産額	240.12円
1株当たり中間純利益	12.98円	1株当たり中間純利益	15.28円	1株当たり当期純利益	27.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.58円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,348	1,587	2,891
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,348	1,587	2,866
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	25
期中平均株式数(千株)	103,914	103,884	103,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株)	18	71	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,849個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。